

## 第16回東日本大震災 NGO 情報交換会

- ・ 日時：8月2日(火)15時～17時
- ・ 場所：早稲田奉仕園 アバコビル6階 スカイラウンジ
- ・ 出席者：出席者リスト参照

### 議事録

#### 1 JANIC からの情報提供：別添1参照

##### 1.1 各県概況

###### 【JANIC 田島】

###### ○岩手県

- ・ がれきは4割方が仮置き場に移動、来年度末までに全て撤去、2014年3月末までに処理を完了する計画。
- ・ 義援金一次配布分は約7割支給済み。一世帯当たり全壊35万、半壊18万、独身世帯17万。日本赤十字社からの一時金は一世帯あたり10万円。市町からの支援金は1万円/世帯程度。その他市町等より弔慰金支給法等に基づき弔慰金が支給されている。(HPからダウンロードした義援金の配布状況等を席上回覧)
- ・ 住宅に関して、全県で1万4000戸の仮設住宅が必要とされており、八月お盆前に完成予定。アパートを借りている方は約2000戸、この数にみなし仮設が含まれるのか不明。
- ・ 三陸地方は高台に建てるケースが増えており、農業用地の減少が問題として指摘されている。
- ・ 仕事関係について、7月28日に被災者相談支援センターが県内4か所(宮古・大船渡・久慈・釜石)に設立された。雇用関係で活動されるときは連絡を取ってください。
- ・ 県は雇用対策基金を活用し1万4000人強の雇用を創出する計画で、八月初旬に大船渡、釜石、宮古で就職面接会開催。
- ・ 仮設住宅で飲料水が不足している。水道・ガス管の復旧が仮設建設に間に合っていないのが原因で、井戸水を使って水を供給したりしている。例えば陸前高田市では4分の1がこの方法。
- ・ 仮設住宅で高齢者の外出/コミュニケーションの機会が減少。NPOがカフェやサロン活動を行っている。
- ・ 緊急雇用枠で高齢者サービスのための生活相談員101名の雇用を予定しているが、人が集まっていない。
- ・ 子ども・教育については、震災孤児の問題がある。阪神淡路に比べ両親ともなくした孤児は被災地全体で約3倍。7月時点の統計で二親とも亡くした子供は200名を超えており、片親を亡くした孤児は1400人以上。岩手では88人が両親ともを失った。親権者がいないと、制度(親の死亡保険金受取、住宅ローンや滞納税金などの債務免除)手続きが出来ないという問題が深刻。
- ・ 県がイニシアティブをとって精神保健福祉センターより、巡回メンタル・ヘルスケア・チームを送り出している。心のケアで活動したい団体はここと連絡をとられたらと思う。NICCO(日本国際民間協力会)が既にこの中で活動していると報告されている。

###### ○福島県

- ・ 災害ボランティアセンター(DVC)の今後ということで、相馬、南相馬、新地の情報があ

る。地域によってずいぶん違うが、相馬ではDVCの運営には社会福祉協議会（社協）の職員は余り関わって行かないという情報。南相馬では、DVCが「生活復興ボランティアセンター」と名称変更して、新地では「生活支援ボランティアセンター」として活動を継続する。

- ・ 連携の動きでは、福島大学災害復興研究所が中心となり福島連携復興センターを立ち上げた。その他、県の雇用創出基金事業を受託している「うつくしまNPOネットワーク」も一つの核となる模様。再委託する形で現地NPOに仕事を請け負ってもらえるという仕組み。

#### ○宮城県

- ・ 義援金の配分状況は7割。一次二次合わせて約500億円が未配分。
- ・ 避難所は7月27日時点で256箇所、1万人以上が避難。仮設への移行が、石巻と気仙沼は半分程度で、特に遅れている。東松島市ではエコタウンを目指すという新しい試みがなされている。

#### 【JANIC 中森】

- ・ 新たに何か活動を始める際に、ここで紹介するキーパーソン（組織）等を参考にして頂きたい。
- ・ 現在は、緊急支援から復興へ移っているフェーズである、という支援者の共通認識がある。中心課題は仮設住宅支援。ただ仮設が完成していない地域も多く、現場ではあらゆるレベルの調整が必要。

#### ① 国と県レベルの連絡調整；

- ✓ 4月4日に設置された被災者支援4者会議が国・県・ボランティアの調整の場として機能している。最近、政府や県が最新の情報を提供し、ボランティア（NPO/NGOはここに分類される）側は地域ごとの状況を挙げていくという形。例えば、山元町からAMDA、石巻/ピースボート、ジャパン・プラットフォーム（JPF）、女川町/JPF、七ヶ浜町/レスキュー・ストック・ヤード、アクア夢プラザ、南三陸町/JHP 学校をつくる会、気仙沼/JPF、シャンティ国際ボランティア会（SVA）等、主なNGO/NPOが参加している。
- ✓ 復興基本法の成立により、上記4者会議も8月上旬、被災者支援調整連絡会議に改名した。これまでは政府・県主導で実施してきたが、今後は事務局機能をJPFが担うことになった。さらに中長期的には、みやぎ連携復興センター（れんぷく）に運営をハンドオーバーし、同地元組織が中心的な役割を担って行く。構成団体は、つないで支える合同プロジェクト（つなプロ）、JPF、仙台青年会議所、パーソナルサポートセンター、せんだい・みやぎNPOセンター等。JANICは協力団体として参加。
- ✓ 構成上大きく変わるのは、テーマ別分科会の設置。仮設住宅については、パーソナルサポートセンター、障害者分野では難民を助ける会等が中心となり実施予定。その後8月お盆前には第一回連絡調整会議が開催される見込み。開催日程が流動的のため、不明の際はJANIC 仙台に照会してください。

#### ② 社会福祉協議会の取り組み、災害ボランティアセンター（DVC）の動き

- ✓ 泥かきのニーズから仮設支援に移っている。DVCから復興ボランティアセンターと改名しつつ、7月～9月にかけて体制変更が行われる。ソフト支援に移していくということだが、名称は変わっても従来の活動は継続していく模様。少なくとも9月の半ばくらいまでは、何らかの形で社協がフロントラインに立ち、住民のニーズを引き出

- したり、仮設支援を行っていくのかと思う。
- ✓ 復興支援センターでは、災害ボランティア・復興支援コーディネーター、生活支援相談員が雇用され、後者は仮設に入っていく個別のニーズに応じる。前者は後者を統括したりその他のボランティアを担当する。採用が開始されており、一部活動も始まっているが、市町との調整が必要で地域により差がある。
- ③ 災害ボランティア支援プロジェクト会議（支援P）のスキームによる派遣
- ✓ 9月11日（発災後半年）まで、これまでの制度を継続。
- ④ DVCの運営に関わっているJANIC関係の団体リスト
- ⑤ 市町ごとの取り組み
- ✓ 市町ごとに必要に応じサポートセンターを設置でき、各市町の判断でいろいろな内容を入れられる。仮設における高齢者支援の拠点にもなる模様。運営を社協やNPOに委託できる。上記復興支援センターとの役割分担が必要で、市町と社協とが議論中。
  - ✓ サポートセンター目下の設置状況；山元町（設置予定）、岩沼市（設置。市が運営、主に見守り人員を青年海外協力協会JOCAに委託）、仙台市（設置予定。18か所のうち3か所をパーソナルサポートセンターに委託。同NPOはホームレス支援ノウハウを持ち、仮設支援ネットワーク（KSN）を通じたNPO向け研修など広域サポートを計画）、石巻市（5か所に設置予定、市社協に運営を委託、NPOやNGOとの連携のあり方に関し7月11日に市・社協で協議）、東松島市（未定）、女川町（未定）、七ヶ浜町（設置予定。アクアゆめプラザに委託、同NPOは仮設支援経験がないがパーソナルサポートセンターと連携組んで活動）、名取市（設置するほど仮設住宅の数がないため、不要の可能性高い）、塩釜市（名取に同じ）、登米（県側は設置してほしい意向だが、未定）、南三陸（設置予定）、気仙沼（設置予定。気仙沼復興協会が携わっている模様。）
  - ✓ その他、気仙沼・大島、志津川、登米、石巻、多賀城では、地元NPO（個人の方が中心）が仮設支援で活躍しており、せんだい・みやぎNPOセンターでは、これらをリンクするため、JANICも協力して8月下旬セミナーを予定。
- ⑥調査に関わる調整
- ✓ 誰がキーパーソン（組織）なのかを手探りで見ている現状のなか、実際に宮城では、多様な方が個別に調査・支援に入っており、例えば、仮設戸別調査が多く、被災者がかえって疲れてしまうケースも発生。
  - ✓ 仮設調査については、先週、みやぎ連携復興センターが県からの委託を受け、今後調整することとなった。これから調査を行う場合は、各県の連携復興センターに連絡することを強く勧める。
- ⑦地元市民団体（NPO）との連絡
- ✓ 撤退するにあたって、NPOと連携したい場合にキーとなる主だった中間支援組織を紹介する。せんだい・みやぎNPOセンターは仙台市内のNPOに詳しく、外部との窓口もしており、復興に重きを置いている。みやぎNPOプラザは仙台以外の県内NPOを広く把握。元々あった地元NPOの福祉施設の再建支援もサポート。地域のNPOに関心があれば、みやぎNPOプラザに紹介いただくのも一案。

## 1.2 新潟県、福島県の水害

### 【JANIC 田島】

- ・ 7月28日に発生した標題について、全国ボランティア市民活動支援センター（全社協）か

らの情報をシェアする。

- ・ 震災の被災県で福島以外の社協・DVCからは震災に援助してもらったお返しということで、新潟県・福島県に援助しようという機運が7月31日時点で出ている。宮城県DVCから要請が出ており、岩沼、気仙沼でも支援の用意を整えていた。震災関係で余っている物資を戻せるような状況があれば、被災地のDVCは水害支援に関与していきたい気持ちがあるのでお知らせする。
- ・ 岩手県では、豪雨の際にSoftbankの携帯電話がつながりにくくなるという報告が陸前高田市から入っていた。特に同地で活動する団体は、安全管理の面から、他社の携帯を持つことを検討することも必要ではないか。

### 1.3 企業CSRとNGOとの連携に関するアンケート：別添2参照

#### 【JANIC 田島】

- ・ 企業CSRとの連携についてNGOにアンケートを実施、8月1日の時点で24団体から回答があった。
- ・ 企業との協働について7割近くが予定ありと回答、前向きだということが分かった。過去の協働経験を見ても、成果に満足している団体が8割強。内容は、資金の供与や物資、ボランティア派遣等。本来のCSRであるべき企業の本業を生かした活動は4%にとどまっている。JANICのマッチング機能への期待は7割。マッチングの形態に関しては個別相談が最も多く、次いでセミナーが約4分の1、その他被災地へのツアーなど。アンケート引き続き募集中。ご意見などあれば下さい。

### 1.4 東日本大震災における国際協力NGOの支援活動傾向：別添3参照

#### 【JANIC 田島】

表記資料添付したが、地域的偏りに関して、福島県が圧倒的に少ない。プロジェクト数では全体の10%、団体数では約2割しか活動していない。市町別でもかなり偏りがある。ニーズを反映しているのみならず、社会的、地理的条件等が関わってきているのだろう。分析行ってきたい。

### 1.5 携帯電話貸与に関して

#### 【JANIC 藤岡】

ソフトバンクの携帯に関して、公平な形で貸し出しをできるように、使用していない機材があるようなら返却願いたい。貸与数の少ない台数のところを優先的に貸していきたい。

## 2 参加団体・組織からの活動紹介、情報提供

### 2.1 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン；SCJ（小出）

岩手県では山田、陸前高田、釜石、宮城県では石巻、東松島、名取市で支援を実施中。福島県について今後支援（子どもの遠足支援）を開始予定。避難所があったところは避難所の中に「子ども広場」をつくっていたが、避難所がなくなった場合にも仮設住宅で300程度の開設を考えている。遊ぶ場/学ぶ場を提供するとともに子どもにやさしい地域づくりを子どもの参加を通して行うという取組。5月に1万1000人子どもアンケートを実施、90%の子どもから、参加したい、声を聴いてもらいたいという結果が出ている。レポートについてはHPよりダウンロード可能  
[http://www.savechildren.or.jp/jpnem/jpn/pdf/20110705\\_HOV\\_SCJ.pdf](http://www.savechildren.or.jp/jpnem/jpn/pdf/20110705_HOV_SCJ.pdf)

### 2.2 グッドネーバーズ・ジャパン（東江）

岩手県釜石市に拠点を置き、大槌町で活動。現地新スタッフ3名を中心に復興支援プロジェクトを実施予定。目下、仮設住宅支援を強化しており、孤立する入居者が増える懸念に対応するため、カフェのような企画を実施したいと思っている。

### 2.3 シャプラニール＝市民のための海外協力の会（筒井）

福島県いわき市で活動。ボランティア・センター支援と生活支援物資の配布については今月中で終息予定。7月の新しい活動として、いわき市内では間借りしている小中学校7校あるが、うち2校の中学校について、夏休みの補習や部活に登校する子ども達のためのスクールバスを出している。DVCに東京から2陣のボランティアを派遣、それ以外に、一時提供住宅や雇用促進住宅の草刈り、被災者の方からいろいろなお話を聞く活動を行った。その他、いわき市北川に20トンほどの水を提供。

復興段階に入っていく段階で、色々なNGOと知恵を出し合っている状況。市、社協等と協議会を造ろうとここ1か月くらい働き掛けを続けている。

### 2.4 ダイバーシティ研究所（須磨）

初参加。現地スタッフは置いていないが、三県の連携復興センターで、ニーズと物資とのコーディネート、れんぷくで行う調査の結果出てくる支援のコーディネートが出来ればと考えている。東京・中野で「ミンナDEカオウヤ」という、被災地の福祉事業所で販売されていた物品を東京で販売するプロジェクト（店舗）が開始されたので、ダイバーシティ研究所では運営の協力をしている。

元々企業のCSR調査研究を行っていた関係で6月にCSRセミナーを開催したが、同セミナーを機に興味を持った企業が、今週末に仙台の仮設住宅の消熱塗装に関する現地調査を行う予定となり、それに同行する。

### 2.5 チャイルド・ファンド・ジャパン;CFJ（細井）

災害ボランティアセンターへの支援のほか、大船渡市での仮設住宅支援。青山学院大学の学生ボランティアと連携して、仮設住宅敷地の環境整備、子どもの遊びや学習サポートを実施している。元巨人軍監督篠塚さんによる地元少年野球チームの指導も実施。

岩手県内ではコミュニティー形成、教育インフラ整備、産業の活性化につながる支援を、岩手県以外では、子どもを対象として支援活動を行っている団体の能力強化、傾聴ボランティアへの事前研修を通して、子どもの心のケアという点で支援を計画。当初は部外者としての受け入れ先がなかなか見つからなかったが、実績を積み重ね、心のケアという切り口も、受け入れられるようになってきたという印象がある。今後は研修などを通して、被災地で社会弱者支援をしている団体を窓口、被災者を支援していきたい。

### 2.6 JHP・学校をつくる会（田中）

宮城県南三陸町でDVCを社協と立ち上げ、スタッフやボランティアを派遣して、がれき撤去やカフェなどを支援している。大震災の活動報告書も完成。希望者に配布可能。

8月30日～9月7日まで南三陸町にボランティアを派遣する。毎年2回カンボジアに派遣していたが、それと同じようなノウハウで、現地の状況を研修し理解したうえで、破傷風の予防接種も打って現地入りする。

### 2.7 アサツー・ディー・ケー;ADK（河中）

広告代理店。被災地復興支援については、クライアントから求められた際に企画を出すという業

務を行っている。その他、社内で有志が集まって、福島県郡山市でゲームを提供し子ども達に遊んでもらう小イベントを実施予定。情報収集を兼ねて出席した。

## 2.8 JGC 通訳ボランティア事務局（緒方）

団体としては、当初の頃の通訳を伴った活動が減っている。急性期を過ぎて、比較的翻訳依頼が増えている。それに応じ、千代田区にある事務所を被災地に移せないか検討している。現地で活動している先方の熱意を翻訳に反映したい。目下、世界動物保護連盟 World Federation for the Protection of Animals; WFPA の枠組みで海外から駆け付けたボランティア団体に伴う通訳を2名体制で提供中。トルコの子供達からの絵手紙を被災地の方々に届けるため、トルコ語の翻訳を募集し、多くの方に手を挙げていただいた。このように直接現地に行けなくてもボランティアは可能であり、今後もいろいろな形で支援が出来ればと思う。

## 2.9 CSO ネットワーク（松本）

企業の CSR 活動と NGO をつなげる業務をしている。ダノン社エコファンドからの要望で、被災酪農家を支援できないか調査している。エコファンドは途上国を中心に世界中で活用されており、これまで先進国の日本は受益できなかったが、今回は福島を支援したいということで、場所探しから着手している。酪農のみならず、農家を全体的に支援し、循環型/サステナブルなエコファームを造り、現地にハンドオーバーして、モデルにしたい。どのくらいの規模でできるのか不明だが、アイデアが明確になり次第お知らせしたい。福島で活動されている割合が少ないとあったが、なかなか情報が集まらないので、福島関連で活動している団体と情報交換したい。

## 2.10 AmeriCares（櫻井）

保健医療分野に特化した、様々な国での援助をしている。8月に新たな助成金を発表予定だったが、まだガイドラインが固まっていないため、暫くJANICからシェアしてもらう予定。

## 2.11 International Medical Corps; IMC（田中）

気仙沼で活動している団体への助成金について、今年10月に第一弾、来年1月に第二弾を開始予定で調整中。仮設コミュニティ形成、街づくり支援、雇用促進に関する国際協力 NGO を対象にアメリカで集まった寄付を助成する仕組み。

福島への支援も考えており、具体的支援方法を検討中。医療系団体ではあるが、医療活動のみならず幅広く行っていきたいので情報有ったら宜しく。

## 2.12 ピースボート（合田）

宮城県石巻市で活動中。昨日一昨日と「川開き祭り」が大成功。5万人以上の参加者があった。公共交通機関の不具合や自粛する人もおられたことにより、外部から集まった人は少なかった。福島・南相馬の子供達の一部避難のためピースボートの船に乗ってもらっており、4日に帰国予定。

新潟の洪水について、石巻災害支援復興協議会の方々と石巻ですぐには使わない物資を携えて三条市に入った。食料も持参したがお店が基本的に開いており、使用せず帰ってきた。

石巻の今後のボランティアニーズについて、泥かきもだが漁港支援（港の清掃）があるので、夏中はかなりの人手がいる。それ以降は細く長く進めていく予定。

## 3. 意見交換

### 3.1 仮設住宅の水問題

- ・SCJ：仮設住宅水不足の話があったが、最近のニーズとして、浄水器がほしいという声が多くあがっていると聞いている。水の問題について聞きたい。
- ピースポート：水道に関しては、海岸沿いは地盤沈下の影響で復旧ができない。側溝に溜まった泥の掃除が終わらないと水道を復旧させられない（汚水があふれるため）。自衛隊のお風呂提供が終わったため、入れない人が増えた。ピースポートでも、2か所の風呂の新設を企業と計画。もともと銭湯が余りなく、ポイントで復旧させれば皆来られるかという点不明。仮設はお風呂が小さい。飲料水の方は特に出てない。
- JANIC 田島：石巻は、在宅避難者のライフラインに関する問題が深刻。1階が壊れていて、町全体の水道が復旧しても、その家の問題は残ったまま。
- ピースポート：まだ炊き出しをやめられない。お弁当が届くようになっている。
- JANIC 田島：制度上は、仮設に入ると外部からの物的支援は入らないということになっている。市町によっては仮設入居後もある程度の支援を検討するところがあると聞いているが。
- ピースポート：JENが1万戸、女川町はピースポートが家電以外の物資提供を行っている。買い物に行けない方のための循環バス等もパルスシステムや行政と検討している。
- SCJ：国境なき子どもたち（KnK）が一部で浄水器をカバーしているという情報があった。
- JANIC 田島：陸前高田の水質が悪く健康上の脅威や、臭いや味の問題がある。対策としては、一つは浄水器か。

### 3.2 雇用支援について

- ・JANIC 田島：被災者は手持ちのお金がない。義援金は全額でも100万程度で、生活資金に使っていかばすぐになくなってしまふ。仮設に当たっても入居しない人の対策のために、入居期限を切って移転を促す市町もあるが、転居しても昼間は食事のために避難所に帰ってきている方もいる。石巻で聞いたが、ハローワークに行っても女性の仕事が少ない。力仕事の求人が多く女性の働き先がないので、現金がたまらず、仮設に入れられないという人もいよう。半壊の世帯は仮設にも移れず、支援も受けられない。在宅避難者が制度に漏れる状況は、長期化するに従って深刻化するのではないか。
- ピースポート：復興計画が立てられる状況ではない。段々道路の建設などで立ち退きの問題も出てくるだろう。来年くらいにまた問題が顕在化するだろう。
- JANIC 田島：そうすると、それまでどう食いつなぐのか。緊急雇用を活用して、雇用を増やしている団体はあるか。
- SCJ：仙台でジョブ・フェアを行って、出来るだけ現地の方を雇用する予定。岩手、福島でも開催予定。一応5年の支援を計画しているため長期雇用に向けている。子ども広場運営人材や給食支援などもできるだけ現地の方をお願いしたい。
- JANIC 田島：何名くらいか。
- SCJ：20～30名くらい。今後は現地NPOの方と一緒に取り組む。
- JANIC 田島：JHP、ピースポートで、緊急雇用に関してはどういう考えがあるか。自分たちのプログラムに組み込むような計画があるか。
- JHP：雇用実績、予定ない。組織内での議論の対象になっているが。
- ピースポート：キッチンに入っている4名は現地アルバイト。元の仕事に戻りたい方々であり永続的というわけではない。ピースポートがというよりは石巻災害復興支援協議会が地元雇用という形になってくるだろう。
- JANIC 田島：街づくり支援等、協議会が調整して雇用機会創出に向けたプロジェクトをやっていたりするの。
- ピースポート：街づくり、漁業支援は協議会の議論に入ってきている。協議会の外でも、地元、

NGO で形成していくことも考えられる。

→グッドネーバーズ:雇用そのものの促進に関するプロジェクトは具体的にはあがっていないが、漁業の復興を漁協と連携して計画している。その中で現地の雇用を増やしていければと思っている。

→シャプラニール:漁協の反応は?

→グッドネーバーズ:元々漁協と形成したプロジェクト。漁協関連のスタッフは一名(釜石出身)のみで、あとは地元主体でやってもらうというスタンス。網を治す等、現地にあるニーズに応える。

→シャプラニール:福島でも漁協支援したいが、まだ行っていない。

→CFJ:雇用促進については、ドライバーを現地の方としているが、現時点での計画の中にはない。

### 3.3 調査、セミナー等について

・JANIC 田島:合同調査・セミナー・トレーニングをやっていくことに関して、予定・希望等、ニーズを知りたい。

→IMC:先々週 JANIC 共催セミナーに参加し、助成金の拠出をする予定の団体にジェンダー配慮ができるようなスタッフ向けの研修ができるかと考えている。気仙沼で活動中の団体なのだが、その団体のみではなく他の団体にも広げるか検討中。

### 3.4 活動資金について

・シャプラニール:今般の震災に関しての資金の集まり具合、今後の見通し等を他の団体と共有したい。

→JANIC 田島:資金の配分は偏っている。受け手側のキャパシティ、どの団体にも共通して言えるのは、マンパワーが足りていないため、元々の組織力や方針もあるが、新規雇用する団体が多い。

→ピースポート:一般社団を立ち上げて、今後国内外で災害支援を行っていく方針。東日本で支援されたお金はこの震災で使い切る予定だが、震災対応の活動全体をカバーできるような資金支援の仕組みがあれば望ましい。次の震災のためにボランティアリーダー育成トレーニングを行っていききたいとも思っている。

→シャプラニール:指定がない資金が望ましい。

→ピースポート:災害時においては、何をやるかという計画を予め立てるのは困難。現場の状況は常に変わるので、計画ありきではなく、行動する時に自由に使える資金があれば良い。

### 3.5 国際協力 NGO の出口戦略について

・JANIC 中森:被災地の NPO の方々に対する支援について、キャパシティ・ビルディング等どういったことが可能性としてあるのか。ボランティアに頼っている団体は多いが、本職を投げ打って数か月も救援・復興支援に携わっている人も多く、今後福利厚生を充実させなければならぬ。さらに自らも被災しながら被災者支援活動している人、特に福祉関連の方々に対しては、元々あったものをもとの戻すという視点がある。しかし(これらの方々は外部から支援を受入ることに慣れていないため)、助成金の申請書もなかなか書けないという声も聴く。

→JANIC 田島: NGO としては出口戦略も大事。JANIC 能力強化グループがヒアリング調査したが、岩手のネットワーク NPO では、NGO の人が NPO に入ってキャパシティ・ビルディングしてほしいという要望が多かった。福島でも地元の人々との協働の場を作り、現場で NGO が活動することで、地元の人々にとってもキャパシティ・ビルディングにつながるというかた



ちが望ましい。活動資金についても、地元 NPO と資金提供側のマッチングがスムーズにいかない現状がある。これは、資金提供側としては信頼できる組織に出したい一方、NPO には事務所や専従職員を有していないところや、会計システムが弱いところも多く、審査が難航するのが原因。そういう団体に NGO が協力することで資金にアクセスしやすくなるという効果もあろう。

→SCJ：宮城ではせんだい・みやぎ NPO センターを通して現地ニーズを把握するとともに、地元 NPO に対する資金やキャパシティ・ビルディングの提供も考えている。具体的パートナー候補も夏ごろには固めていこうと思っている。

→シャプラニール：当初から会計帳簿整備を NPO のスタッフと一緒にしたりしている。NPO も様々な団体があり、長く付き合っているかどうかを考えどころ。このポイントは海外と一緒にストーリーはできつつあるが、全体（市や社協とのコーディネート）がまだ見えない。福島は特に難しい。

→JANIC 中森：協議会がないところもある。会を造ることが目的ではなく、それぞれの地域でそれぞれのやり方がある。協議会に参加するような団体は比較的大規模なプロジェクトを行っているところだが、小規模な団体はそのようなしくみにアクセスできないことで不利になることもある。

ハンドオーバーはパートナー NPO にというのは、行政が弱体な途上国で経験の多い NGO 側の思い込みかもしれない（ので留意が必要）。実際、社協が地域密着型で実施してきた活動を市町に引き継ぎしている例も（あり、それはそれで問題はない）。

以上

別添資料：

- 1 NGO 情報交換会 宮城県、岩手県、福島県情報シート等
- 2 企業 CSR に関するアンケート(NGO 向け)まとめ
- 3 東日本大震災における国際協力 NGO の支援活動の傾向（分析結果）

■次回第 17 回情報交換会

8 月 16 日(火)15 時～17 時、早稲田奉仕園アバコビル 6 階スカイラウンジ

第 16 回東日本大震災 NGO 情報交換会 出席者リスト

	団体名	出席者 (敬称略)
1	AmeriCares	櫻井 杏子
2	JGC 通訳ボランティア事務局	緒方
3	JHP・学校をつくる会	田中 宗一
4	(株)アサツー・ディー・ケー	河中 裕哉
5	International Medical Corps	田中 絢也
6	シャプラニール=市民による海外協力の会	筒井 哲朗
7	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	小出
8	ダイバーシティ研究所	須磨 珠樹
9	チャイルド・ファンド・ジャパン	細井 なな
10	チャイルド・ファンド・ジャパン	西村 梨沙
11	ピースボート	合田 茂広
12	CSO ネットワーク	松本 浩美
13	国際協力 NGO センター (JANIC)	山口・田島・藤岡・中森・山下